



第6回 資本制システムのパラドクス

10月に入ったら急に寒さが増してきた。朝晩の気温が2, 3度になる日もある。あわててしまってあったセーターやダウンジャケットを取り出す。とくに首筋に寒さを感じるのでマフラーが手放せなくなる。曇りがちの天気が多くなってきたなか、古めかしい街並みの続くライブツィヒの町の硬い石畳を踏みしめながら歩いていると、いよいよ厳しいドイツの冬が近づいているのを強く感じる。暗く垂れ込めるような空がおおいかぶさり、朝9時近くになってもなかなか明けてこないドイツの冬は、ときに気温が零下20度近くまで下がる苛酷な季節だが、一方で演劇やコンサート、オペラのシーズンの本格的な幕開けの季節でもある。私も、今年開設50周年を迎えたライブツィヒ市立歌劇場の記念公演、ヴァーグナーの『ニュルンベルクのマイスタージンガー』の切符をさっそく購入した。そして11月に入るとすぐにヨーロッパのお彼岸、つまり死者をしのぶ日にあたる万聖節がや

ってきて、それが終わるとまもなくキリスト生誕の日であるクリスマスを待ち望むアドヴェント（待降説ないしは降臨節）が始まる。家々のドアに木の枝を丸め花などをあしらったアドヴェントクラウンツが飾られ、部屋には12月25日のクリスマスまでの日数を示すアドヴェントカレンダーが架けられる。それぞれの日の下には小さな袋が下がっており、そこにキャンディやチョコレートを入れる。子どもたちは日が変わるごとにそれをひとつずつ食べながらクリスマスを待ち望むのである。アドヴェントのシーズンの楽しみは何といってもクリスマス市だ。町の広場に屋台が設えられ、クリスマス用品や季節の食べ物などが並ぶ。客は、グリューワインと呼ばれる温めたワインにシナモンなどの香料を加えたこの季節独特の飲物で寒さをしのぎながら、店から



ベルリンのポツダム広場近くにある、バウハウスの指導者だったミース・ファン・デル・ローエが設計した新ナショナル・ギャラリーの建物。まんなかは私。



旧市庁舎前の広場で開かれた復活祭のとき
見かけた民族音楽のグループ



左手が16世紀に建てられた旧市庁舎。奥に
見えるのがライブツィヒ大学で学んだ頃の若
きゲーテの姿を表現した銅像。その後ろは旧
証券取引所の建物。

店へとまわってゆく。ドイツでは昔からニュルンベルクのクリスマス市がとくに有名だ。この町の伝統的なお菓子であるレープクーヘンやクリスマスケーキにあたるシュトレンなどが飛ぶように売られてゆく。クリスマス市の片隅には移動遊園地が作られるのが通例だ。木馬やコーヒーカップに乗った子どもたちの歓声が響く。

*

さて私のライブツィヒ滞在も7ヶ月が過ぎ、もう帰国の日のことが念頭に浮かぶようになってきた。あの慌ただしくて味気ない日本の生活へまた戻らなければならないと考えるとちょっと憂鬱になる。しかしそうも言ってはられない。この滞在を通して考えたことや得られた体験についてそろそろまとめに入らなければいけないだろう。

異国で研究生生活を送る意味にはいろいろな要素が含まれる。その国の言葉を学ぶことも重要な要素のひとつだ。その国にいかなくてはなかなか接することの出来ない資料や文献を探查することも、現地の調査をすることも大切な要素といえよう。しかし私のように思想史や現代社会理論を研究する立場からすると、もっとも重要なのは、ある共同体の内部にとどまる限り決して見えてこないその共同体の特質や構成原理・メカニズムを、そこから離れて考察出来るということだと思う。もちろんこの「離れる」というのは空間的に離れることだけを意味しているのではない。あくまで思想的に離れることとして理解されなければならない。そしてつけ加えておけば、ここでいう共同体は日本だけを指すのではない。今の私たちにとってこの共同体は、むしろグローバル化された「世界」「市場」「国家」として理解されねばならない。だとすれば、日本もドイツもそのなかに含まれるのだからそのあいだを移動することは無意味だということになりそうだ。しかしグローバル化が進んでもやはりドイツ

と日本のあいだには様々な違いがある。その違いから逆にグローバリゼーションの進行過程のなかで生じたものが何であり、失われたものが何であるかが見えてくる。繰り返せば、それがグローバリゼーションという名の共同体のなかからは決して見えてこないものなのだ。さらに言えばここでいう「違い」は経験的なものだけではない。経験的に現れる違いを思想的に捉え返してはじめて見えてくるものである。

*

では今私たちの共同体であるグローバル化された世界において見えなくなっているものとは何だろうか。私はそれを、「経済」によって覆い隠されてしまったものだと考える。ここでいう「経済」が「市場経済」であり、その原理が「成長」であることはいうまでもない。グローバル化された社会は世界全体をひとつの市場へと統合した。このことは、世界に市場の外部が存在しなくなったことを意味する。市場経済は西ヨーロッパ世界で誕生した資本制システムと結びつくことによってもっとも合理的で効率的な「経済」のメカニズムを作り上げた。そして今や世界はこのメカニズムに完全に包摂されつつある。だがこのことは同時に、世界の各地域やそれぞれの歴史のなかで形成されてきた自律的なローカルシステムが破壊されることを意味した。自ら畑を耕し、その土地にしかできない作物を収穫して食し、その土地でつちかわれた生活スタイルや文化を享受するという、

少し前までは当たり前であったことが不可能になってしまったのである。

ローカルシステムにおいては過重な競争も急激な成長も必要ない。というよりもそうした競争や成長はシステムの自律性を損う危険な要素と見なされる。たとえばグローバル化社会の「経済」理論、というより「イデオロギー」としての新自由主義においては、公的な部門による市場の規制やコントロールは悪とみなされる。その典型的な例が「談合」である。規制や「談合」が悪とされるのは、それが競争やそれによって生み出される「成長」が阻害されるからだ。だがほんとうに「談合」は悪なのだろうか。

よく「談合」は税金の無駄遣い、いな端的に税金泥棒であるといわれる。競争があれば安くなるはずの価格を高止まりさせ消費者（納税者）に損害を与えるからだというのだ。だがちょっと待ってほしい。そもそも資本制システムのもとでの再生産サイクルにおいては、消費者は同時に労働者である。労働者は賃金をもらって生活する。したがって賃金が下がれば生活が苦しくなる。たしかに消費の場で価格が下がるのは一見すると消費者の利益になるように見える。だが労働者の立場から見たらどうだろうか。価格の下落は確実に資本の収益を低下させる。それは労働者に賃金の低下や、場合によっては解雇・失業という事態をもたらす。競争の激化はこうした結果をもたらす側面を持っている。ここ20年近くの日本経済の病理というべきデフレスパイラ

ルは、バブルの崩壊が生んだ不良資産や不良債権の後遺症だけによって生じたわけではない。むしろそれへの対処に新自由主義的政策を採用した結果、労働者の雇用・賃金水準が著しく劣化したせいである。価格の下落と雇用状況の悪化、賃金の低下が相互に循環しあうことがデフレスパイラルの恐ろしさである。したがって消費の場で価格が下がることはいちがいに喜ばしいとはいえないのだ。「談合」は、そうした結果が生じるのを阻止するために行われてきたローカルシステムの自己調整機能のひとつだった。つまり「談合」はローカルシステムの持つ自律性の担保という側面を持っていたのである。規制緩和が叫ばれ、「談合」撲滅をかかげる構造改革が強行された結果何が起こったか。それは駅前の商店街がほとんどシャッターを下し死の町となり果てた現在の地方都市の惨状を見れば明らかである。ローカルシステムそのものが崩壊してしまうことの重大さに比べれば税金の無駄遣い云々はまったくの些事にすぎない。というよりも「談合」撲滅キャンペーンは競争と成長を物神化し、ローカルシステムを破壊してでも「経済」の成長モデルを維持したいグローバル化社会という共同体のイデオロギーの口実といってもよいだろう。そこでは当たり前前の生活、いやそれどころかひとの命さえもが「経済」の犠牲になるというとんでもない倒錯が生じているといわねばならない。

*

だが問題なのはこうした現象がグローバル化共同体の普遍的な原理、システムになっていることである。経験的にいえば、このグローバル化共同体においては「経済」が、あるいはその具体的なファクターである「市場」やそこでの「競争」、さらにはそれが生み出す「成長」があまりにも自明化されていて、その外部を想像することすら困難になっている。2008年の金融・経済危機（私は端的に「恐慌」であったと考える）の後、各国は財政出動によって景気の回復を図ることに奔走した。その合言葉は相変わらず「成長」だった。経済を成長させなければ景気は回復せず、失業もなくならないし膨大な財政赤字も解消できない、賃金も上がらず生活もよくなる、という論理である。ふたたび「経験的」という言葉を使えば、経験的にはたしかにそうならざるをえないだろう。現在の「経済」の枠組み、パラダイムを前提とする限りは、だ。だがほんとうにこの枠組みは絶対的なものなのだろうか。この先は経験的なものを離れて思想的に問題を捉える必要がある。そうしないと「経験的」であることによって生じる盲点を避けることができないからだ

じつは2008年の危機には、経験的な見方では捉えることのできない複合的な問題が隠されていた。何より問題なのは資本制システムの根本的パラドクスである。資本制システムはシステムとしてはどんどん外部を取り込んでシステムの外延を拡大してゆく。かつて西欧列強諸国が非ヨーロッパ

パ世界の植民地化に乗り出していったことはその証明といえるだろう。だが資本制システムはたんに規模や範囲を拡大するだけではシステムを維持することはできない。剰余価値、つまり利潤をあげなければ資本制システムは維持できないからだ。では利潤はどこから得られるのか。端的に言えば価格の差からだ。言い換えれば「安く買って高く売る」ことによって利潤が得られるのである。さらに問いを続けよう。では何を安く買うのか。いうまでもなく売りものである商品の原料である。原料を安く買って商品に仕立て高い価格で売れば利潤が得られる。ところで資本制システムがまだ商業段階にとどまっていた時代なら、安く買う対象は主に外国の特産品や奢侈品だった。典型的なのがインドの胡椒である。インド現地ではただ同然の胡椒を商人たちは安く仕入れてヨーロッパに持ち帰り高い値段で売った。近世初期までヨーロッパで胡椒の値段は同じ重さの金と同じだったそうだ。

しかし資本制システムが産業段階に入ると価格の差は異なるところに求められるようになる。産業資本主義とふつう呼ばれる資本制システムにおいて生産にもっとも必要な原料は人間の労働である。労働による生産が「経済」の中心要素だからだ。だとすると「安く買って高く売る」最大の標的は労働でなければならない。ではどのように労働を安く買うのだろうか。ここで資本制システムのパラドクスが生じる。

価格の差が生じるのはものの価値に格差が存在するからである。先ほどの胡椒の例

はそれを示している。商業段階ならこの格差は空間的な距離によっていた。だが産業段階になるとこの格差をもたらしものが変化する。一言でいえば生産性の水準の差が価格差をもたらしようになるのだ。その典型が農業と工業の関係である。自然条件に左右される農業は工業のように機械を使って大量生産を行うことができない。そもそも農作物は生物であり、その生命を人工的に生産することはできないからだ。その結果農業と工業のあいだに著しい生産性の格差が生じる。それは具体的には、農業の拠点である農村と工業の拠点である都市の経済水準の格差として現れる。このことはそのまま農業に携わるものの労働の価値と工業に携わるものの労働の価値の差に転化する。

資本制システムが安い労働、正確には商品となった労働である労働力を安く仕入れようとするれば、当然この農村と都市の労働の価値の差に着目するだろう。農村の価値の低い労働、言い換えれば価格の安い労働力を仕入れて商品を生産し高い価格で売れば利潤を上げることができるからだ。ところで今私はわざとひとつの重要な事実を隠しておいた。それは、農業と工業の生産性の差、あるいはそこから派生するそれぞれの労働の価値の差がたんに相対的な差、つまり「経済」を自明の前提とした上での価値＝価格の差ではないという事実である。先ほど触れたように農業は自然を対象とし生命を扱う仕事である。それは自然との有機的循環のなかで営まれる。人間は生命を

人工的に作り出すことが出来ないから、農業における生産は基本的に自然の恵み、恩恵の結果となる。このような農業の性格は工業とは根本的に異なる。そして産業段階に達した資本制システムは工業に依存しているため、農業は基本的には資本制システムの外にあるもの、資本制システムの外部となる。そして皮肉なことにこの農業と工業の質的な差が、量的にみれば労働力の価値＝価格の差として現れるのだ。資本制システムは農業と工業の質的差異をたくみに生産性、すなわち価値の差へとすり替え、農村を安い労働力の調達基地として利用することで利潤をあげるのである。だがこのことは裏返していうと、資本制システムは価格の差を作り出すために、農業に象徴されるような資本制システムの外部をつねに必要としていることを意味する。これは矛盾である。資本制システムはたえずシステムの外延の拡大を求め、システムの外部を内部へと取り込んでゆくからである。たえずシステムを拡大し外部を内部に取り込んでゆく資本制システムの運動が、その根拠、支えとしてじつは外部を必要としている——それがないと価格の差が生まれず利潤をあげることができない——というこの矛盾こそが資本制システムのかかえるパラドクスに他ならない。資本制に取り込まれない外部が存在しないかぎり資本制システムが存続することができない。価格の差が生み出せなくなったとたん資本制システムは利潤を生み出すことができなくなって死滅する。ちょうどあまりに強大なため周囲の動

物をえさとして食べ尽くしてしまい、結果として餓死せざるをえなくなった肉食獣のように。

議論を単純化するために意識的に省いたが、今言った価格の差を生み出すシステムは文字通りの原料である一次産品にもあてはまる。安い原料を調達するために資本制システムはそれこそ世界中をくまなく探し回る。その焦点となったのが産業の血液である石油だった。もう忘れかけているかもしれないが2008年の危機の直前石油価格が異常に高騰した。安い石油がなくなれば価格差がなくなるから資本制システムは立ちゆかなくなる。ではなぜ石油は高騰したのか。じつは簡単な理由からである。すなわち石油が市場に組み込まれて資本制システム内部のふつうの商品になったからなのだ。中東やロシアなどの産油国が現在の資本制システムにとって周辺部に位置するという条件によって支えられていた「安い石油」のメカニズムは、皮肉なことに石油のもたらした富によって産油国自身の資本制システムが成熟してゆくなかでその基盤を失っていったのである。つまり産油国はもはや外部ではなくなってしまったのだ。そうなれば石油もふつうの商品になり価格が高騰するのは当然である。価格が高いほうが利潤も増えるからである。

ところで労働力に関しても同じような事情が存在する。資本制システムを支えていたのは端的に言って農村部の安い労働力だった。だがここでもパラドクスが生じる。こうした農村部からの安い労働力の供給が

ある程度続くと労働力の資源が枯渇する。ようするにみんな都市へ出て行って農村の労働力がなくなってしまうのである。農村自身が都市へ出て行った連中の仕送り等で豊かになることもある。そうすると資本制システムはもはや農村部から安い労働力を調達できなくなる。日本の高度成長が都市と農村の格差がほぼ消滅した1970年代に終わったことはそうした事情を雄弁に物語っている。

もちろん手をこまねていればシステムが立ちゆかなくなから、資本制システムは新たに安い労働力の調達先を探さねばならない。そこで見つかった調達先はほぼふたつに分類することができる。ひとつは今まで労働市場に登場しなかった労働力の発掘である。その最大のターゲットは女性であった。結婚→家庭というサイクルに閉じ込められていた女性を新たな労働力として発掘し調達することが推進された。次には非正規労働力である。若者を中心とする世代を専業という形ではなく期間雇用や臨時雇用という形で労働力として調達することもさかんになってゆく。恐らくこの面では今後新たなターゲットになるのは老齢世代だろう。その徴候はすでに現れつつある。

さてもうひとつの調達先になったのは海外だった。1989年から90年にかけての東欧社会主義体制の崩壊と冷戦の終焉、そしてそれに続くグローバリゼーションの流れは、それまで世界の労働市場において封印されてきたふたつの巨大な労働力のストックを一気に市場へと開放する結果をも

たらした。東ヨーロッパ諸国と中国である。世界の資本が争ってこの新たな安い労働力を調達するべく狂奔した。とくに巨大な人口を抱えその大部分が農村部に居住している中国は格好のターゲットだった。2008年危機までの表面的には好景気が続いた「経済」を支えていたのは、EU諸国に供給された東ヨーロッパの労働力とアメリカ、日本、ASEANに供給された中国の労働力だったとあってよい。

だがこうした構図も終わろうとしている。今や女性は男性と肩を並べる対等な労働力になりつつある。女性が安い労働力である時代は終わりつつある。非正規雇用はむしろ資本の労働力調整の手段になっていった。調達よりもむしろ切り捨てる手段になっているのだ。これが若年層のインセンティブの低下という深刻な副作用を生んでいることは周知の通りである。

だがそれ以上に重大なのは、安い労働力供給源としての中国が急速な経済成長の結果、言い換えれば資本制システムの外部から内部へと転換しつつある結果、もはや労働力の供給源になりえなくなったことである。もちろん現実にはまだ格差は残っている。しかし今後中国は残された格差を自国経済だけに使おうとするだろう。外国に安い労働力を供給する余裕は今の中国には存在しない。明らかに今世界の労働市場は袋小路にはまりつつある。

こうして見てくるとき、資本制システムのパラドクスの意味は明らかであろう。つまり資本制システムは拡大し成長を遂げれ

ば遂げるほど、自分のシステムを足下から掘り崩す矛盾要因をどんどん増大させるのである。これまで資本制システムは利潤の源泉となる外部を内部化して食い尽くしてしまうと別な外部をすかさず見つけて延命してきた。これも今までの議論で意識的に触れてこなかったが、安い労働力の調達、安い一次産品の調達とならんで資本制システムが外部を見つける有力な手段になってきたのが技術革新による新たなエネルギー源や主要産業部門の発見だった。石炭から始まり、石油、ガス、電気、原子力と続いたエネルギー源の変遷、織物工業から鉄鋼・石炭産業、化学工業、自動車産業、サービス・情報産業への主要産業部門の移り変わりは、新たに見出された部門が外部として資本制システムに利潤をもたらしてきた過程だった。だがここでも危機、行きづまりの徴候が現れつつある。地球資源の濫費の結果、新しい産業部門の登場によって莫大な利潤を上げてきた従来型のモデルが通用しなくなりつつあるからだ。

このように資本制システムのパラドクスがいたるところで露呈しつつあることは、そのまま「競争」や「成長」を自明化されたパラダイムとしてきた「経済」のあり方がもはや持続不可能なところへと追い込まれつつありことを意味している。新しい外部を無限に探し続けることなどどだい無理なのだ。地球環境も労働人口も技術革新も無限ではないのだから。どうやら私たちは本気で「経済」の根本的なパラダイムチェ

ンジに取り組みねばならないところへと来たようだ。

次回はもう少し具体的にこの問題を考えてみたい。

高橋順一